

政策 6 “才徳兼備”の人づくり

6 - 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

- (1) 「知性」・「感性」を磨く学びの充実
①教育内容やきめ細やかな指導の充実 / ②デジタル技術の効果的な活用
- (2) 技芸を磨く実学の奨励
①社会的・職業的自立に向けた教育の推進 / ②スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進
- (3) 魅力ある学校づくりの推進
①高校の魅力化・特色化 / ②教職員の資質向上 / ③教職員の働き方改革の推進 / ④「命を守る教育」の推進
- (4) 多様性を尊重する教育の実現
①多様性を認めた教育の推進 / ②誰一人取り残さない学びの提供
- (5) 地域ぐるみ・社会総がかりの教育の実現
①社会全体の意見を反映した教育行政の推進 / ②家庭・地域との連携による開かれた学校づくり / ③家庭や地域における教育力の向上

6 - 2 次代を担うグローバル人材の育成

- (1) 留学・海外交流の促進
①海外留学の促進 / ②外国人留学生の受入れ促進 / ③海外との交流の促進
- (2) 日本や世界に貢献する人材の育成
①国際的な学びと地域学の推進 / ②専門性を高める教育の充実 / ③自己を高める学びの場の提供
- (3) 魅力ある高等教育の振興
①公立大学の教育・研究機能の充実 / ②地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

6 - 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり



本県教育の基本目標である「有徳の人」の育成を進めるためには、学問を学び、スポーツに親しみ、芸術を愛するという、「文・武・芸」三道の鼎立が重要です。

このため、家庭、学校、地域などが連携・協働し、社会総がかりの教育を推進するとともに、ICTを活用した確かな学力の向上や実学の奨励、多様な体験活動の推進、教職員の資質の向上などにより、三道の鼎立を目指した学校づくりを進めます。

❖ 現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、ICTを活用した教育環境が加速しており、教員のICT活用指導力の向上や児童生徒の情報リテラシーの涵養が必要です。
- 学力だけでなく、勤労観・職業観やコミュニケーション能力などを高めて「生きる力」を身につけ、様々な課題に柔軟に対応し、将来、社会人として自立できるようにするための教育が重要です。
- 学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、魅力ある学校づくりを進めるためには、教育の担い手である教職員の資質向上を図る必要があります。
- 地域の教育力の低下や家庭教育の充実の必要性が指摘され、複雑化・困難化する課題により学校の負担が増加しています。

❖ 目 標

- 教育の多様化や専門化に対応したICTの活用などにより学習環境・教育内容を充実し、学力の向上を図ります。
- 子どもたちの勤労観・職業観を育み、様々な分野で才能を発揮し、伸ばすことができる実践的な実学を推進します。
- 教職員の資質の向上や、子どもと向き合う時間の拡充など、魅力ある学校づくりを推進します。
- 社会全体の意見を幅広く反映し、家庭、学校、地域などが連携した社会総がかりの教育を推進します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2021年度) 小0%、中100%	毎年度 100%
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	100%
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	(2020年度) —	毎年度 100%
学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子510分 小5女子330分	小5男子560分 小5女子350分
学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	(2020年度) 小97.2%、中92.9% 高83.3%、特94.6%	100%
学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小82.3%、中82.4%	100%
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	(2020年度) 小中34.2%、高11.1%、 特8.1%	100%

6 - 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

(1) 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

活動指標	現状値	目標値
学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2021年度) 小66.5%、中79.2%	小75%、中80%
日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	毎年度 100%
情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小100%、中100%、 高97.1%、特97.3%	毎年度 100%
情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	100%
ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	18,000人
特色化教育実施校比率（私立高）	(2020年度) —	100%

① 教育内容やきめ細やかな指導の充実

(スポーツ・文化観光部 私学振興課 / 教育委員会 義務教育課、高校教育課、社会教育課)

- 「確かな学力」を身につけるため、学力向上プロジェクトや小学校学習支援事業等の結果を踏まえた授業改善や外部人材を活用した探究学習など、**学力向上に向けた取組**を推進します。
- きめ細やかで質の高い学びのため、**静岡式35人学級編制**の継続実施・検証や小学校における専科指導、特別支援教育の充実、外国語指導助手の活用を図ります。
- 高校生の学習意欲の向上と学力の定着を図るため、放課後等における学習支援について、退職教員や大学生などの多様な地域人材の参加により、個別の学習支援を行います。
- 小1プロブレムに対応し、幼児教育から小学校教育へ円滑に接続するため、幼児教育アドバイザーの配置や、教職員の指導力向上の取組と交流を促進します。
- 「静岡県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動への理解を促し、関心を高めます。
- 私立学校の特色ある教育内容の充実を図るため、学校の自主性・独自性を活かした取組が着実に進むよう支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
学力向上に向けた取組	学校の授業以外での1日当たり1時間以上の勉強			
	割合 小71.3% 中79.4%	小72.2% 中79.6%	小73.1% 中79.8%	小75.0% 中80.0%
静岡式35人学級編制に対応した 教員配置等	国による配置 (小1～小3)	国による配置 (小1～小4)	国による配置 (小1～小5)	国による配置 (小1～小6)
	県単独配置 (小4～中3)	県単独配置 (小5～中3)	県単独配置 (小6～中3)	県単独配置 (中1～中3)

② デジタル技術の効果的な活用

(教育委員会 教育政策課、教育DX推進課、社会教育課)

- デジタル技術活用についての実証研究から得られた知見等と1人1台端末の効果的な活用により、個に応じた学び・協働的な学びの充実に向けた授業改善を推進します。
- デジタル技術を活用した効果的な教育活動を実現するため、研修の充実や、市町教委や私立学校との連携等により、**教員の指導力の向上**に取り組めます。
- 学校を支援するICT支援員の配置や、情報通信技術の進展・社会基盤の変化に即応したデジタル技術の環境整備に取り組めます。
- 児童生徒及び教職員の安全なデジタル技術の活用や情報リテラシーの涵養を図るため、セキュリティ対策や情報モラル教育を推進します。
- 官民連携の全県推進体制のもと、**ネット依存対策**として、ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発や、webシステムを活用したセルフチェックの促進、自然体験回復プログラムの開催など、多様な取組を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
デジタル技術を活用した実証研究	実証研究対象校における実践	実践内容の周知	学校訪問等から見られる課題を踏まえた更なる支援	
教員の指導力向上	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員			
	割合 88.6%	92.4%	96.2%	100%
ネット依存対策	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発			
	啓発人数 13,007人	14,671人	16,335人	18,000人

6 - 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

(2) 技芸を磨く実学の奨励

活動指標	現状値	目標値
職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小49.5%、中47.6%、 高81.4%、特86.5%	毎年度 100%
保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4%	100%
外部人材を活用した運動部活動指導者派遣校数	(2020年度) 74校	90校
体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2%	100%
「文化の匠」派遣校数	(2020年度) 84校	90校

① 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

(教育委員会 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)

- 児童生徒が学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行うため、「キャリアパスポート」を小学校から高等学校までを通して活用します。
- 児童生徒が農林水産業、工業、商業などの実学に触れる機会を創出するため、学校と地域・産業界との連携を強化し、職場見学・体験、社会人講話等の実施を促進します。
- 生命の尊さや福祉への認識を深め、乳幼児や高齢者、障害のある人を思いやる心を育むため、**保育・介護体験実習**を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
キャリア教育の充実	研修等によるキャリア・パスポートの活用促進	研修内容の工夫・改善		
体験活動の充実	保育・介護体験実習			
	55.8%	70.6%	85.3%	100%

② スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進

(教育委員会 義務教育課、高校教育課、健康体育課)

- 日頃から**スポーツ・運動に取り組む習慣の確立**や学校における体力向上の取組の推進、アスリート達の探求心やフェアプレー精神等に触れる機会の充実を図ります。
- 持続可能な運動部活動とするため、安全対策の充実や実技指導力の向上に向けた研修会を充実させ、地域人材などの外部指導者を効果的に活用するしずおか型部活動を推進します。
- **本物の芸術・文化に触れる芸術鑑賞教室等の開催を促進**するとともに、専門的技能を持った外部指導者（「文化の匠」）の県立高校・特別支援学校等への派遣を拡充します。
- 地域や家庭と連携しながら健やかな心身の土台づくりとなる食に関する指導の充実を図り、心身の調和のとれた人間形成の基礎づくりを推進します。
- 関係機関、関係団体と連携し、がんに関する正しい知識の習得、薬物乱用防止教育の充実を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025	
スポーツ活動の充実	「体力アップコンテストしずおか」の実施				
	学校割合	76%	84%	92%	100%
	外部人材を活用した運動部活動指導者派遣				
	派遣校数	78校	82校	86校	90校
文化芸術活動の充実	「文化の匠」の派遣				
	派遣校数	87校	88校	89校	90校

6 - 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

(3) 魅力ある学校づくりの推進

活動指標	現状値	目標値
授業内容等に興味があって学校を選択した生徒の割合 (オンリーワン・ハイスクール実施校)	(2020年度) 17.8%	70%
研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	(2020年度) 小97.2%、中92.0%、 高81.0%、特95.5%	毎年度 100%
割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教育職員の割合	(2019年度) 小46.0%、中63.4%、 高27.5%、特6.6%	0%
勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	(2020年度) —	100%
地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	(2020年度) —	100%

① 高校の魅力化・特色化

(教育委員会 高校教育課、教育施設課)

- オンリーワン・ハイスクール事業において、普通科の更なる改革に取り組み、社会情勢の変化や生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現し、**県立高校の魅力化**を進めます。
- 中山間地域校における教育環境の改善や魅力向上のため、大学等との交流の実施、遠隔授業実施に向けた研究に取り組みます。
- 「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画（静岡県立高等学校第三次長期計画）」を検証し、目指す姿や役割など、新しい県立高等学校の在り方の検討を進めます。
- 県立学校施設の建替え、長寿命化改修等を計画的に実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
高校の魅力化・特色化の推進	授業内容等による学校選択			
	生徒割合 38%	48%	58%	70%
	オンリーワン・ハイスクールの実施			
	普通科改革の具現化			

② 教職員の資質向上

(スポーツ・文化観光部 私学振興課 / 教育委員会 教育総務課、教育政策課、教育D×推進課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)

- 教員育成指標を踏まえ、教職員の能力開発のため**キャリアステージに応じた研修**や専門性を向上させる研修、組織の活性化に係る研修を実施し、授業改善や学校運営への研修成果の活用を通じて、魅力ある学校づくり・職場づくりを推進します。
- 自主的な自己研修・校内研修を支援し、学び続ける教職員の育成に取り組みます。
- **教職員としての資質・能力と実践力を兼ね備えた優秀な人材を確保**するため、養成段階における県内教員養成大学との組織的な連携を推進します。
- 教職員志望者の拡大を図るため、働くことの魅力や本県の教育施策について、様々な機会を通じて発信します。
- 教員の教科指導力・生活指導力等の向上のため、(公社)静岡県私学協会への支援を通じ、私立学校教職員の資質の向上を促進します。
- 教職員の不祥事を根絶するため、研修の充実や行動規範の周知など、倫理観や使命感の高揚を図る取組を継続するとともに、外部有識者会議において取組の評価や新たな施策の検討を進めます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
教職員のキャリアステージに応じた研修 教職員の人材確保	新たな教員育成指標を踏まえた研修立案、実施			教員育成指標の改訂
	採用試験の改善（教科担任制に係る選考区分等の検討）			
	採用試験の改善（多様な人材確保のための選考区分等の検討）			
	中高生対象の教職セミナーの実施方法改善 （オンライン開催など）	参加者の声を踏まえた更なる改善		
	教職ガイダンス実施大学の拡大			

③ 教職員の働き方改革の推進

（教育委員会 教育総務課、教育政策課、教育D×推進課、教育厚生課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課）

- 「学校の働き方改革推進プロジェクト」で得られた業務改善の成果を、他の学校に横展開します。
- 教職員の多忙化解消のため、デジタル技術や外部人材の活用等により、生産性の向上や教育環境の整備を推進します。
- 教職員の心と体の健康の保持・増進のため、労働安全衛生管理体制を整備するとともに、健康診断や日常的な健康管理の取組、若手教職員への相談事業等によるメンタルヘルス対策を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
教職員の働き方改革	時間外在校等時間の削減			
	上限時間を超える教育職員の割合			
	小27.6% 中38.0% 高16.6% 特 4.0%	小18.4% 中25.4% 高11.0% 特 2.6%	小 9.2% 中12.7% 高 5.5% 特 1.3%	小0% 中0% 高0% 特0%
	勤務時間管理システムを活用した業務改善			
割合	76%	84%	92%	100%

④ 「命を守る教育」の推進

（教育委員会 健康体育課）

- 危機管理マニュアルの見直しや訓練の実施等、学校における危機管理体制の充実を図ります。
- 最近の犯罪状況や交通事故・災害発生状況を踏まえた研修を行い、児童生徒の発達段階に応じた学校安全教育を推進します。
- 地域で行われる防災訓練への児童生徒等の参加促進や、地域の防災活動に主体的に取り組む人材の育成を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
学校の危機管理体制の充実	児童生徒の防災訓練への参加			
	割合	82%	88%	93%

6 - 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

(4) 多様性を尊重する教育の実現

活動指標	現状値	目標値
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小99.4%、中95.9%、 高94.1%、特100%、	毎年度 100%
共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	—	小中高100%
居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人	1,500人
スクールカウンセラー配置人数	(2021年度) 小中139人、高25人	小中169人、高30人
スクールソーシャルワーカー配置人数	(2021年度) 45人	60人
スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	(2020年度) 5回	毎年度 5回

① 多様性を認めた教育の推進

(教育委員会 教育政策課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)

- 児童生徒が発達段階に応じ、人権の意義・内容等について理解するとともに、自他の人権を大切にす態度や行動力を育成するため、「人権教育の手引き」の活用による教育活動や校内研修の実施など、人権教育を推進します。
- 児童生徒が障害の有無に関わらず相互に理解を深め、共生・共育を進めるために、「**交流籍**」を活用した**交流及び共同学習**を計画的、組織的に推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
「交流籍」を活用した交流・共同学習	成果確認、好事例の収集	有効な成果や好事例の周知・発信		
	交流件数の増加促進			
	人数 1,014人	1,176人	1,338人	1,500人

② 誰一人取り残さない学びの提供

(スポーツ・文化観光部 私学振興課 / 教育委員会 教育政策課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)

- いじめ、不登校等の解消や、貧困、ヤングケアラーなど、様々な支援が必要な児童生徒への対応のため、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による**相談支援体制の充実**を図り、外部機関との連携など、個々に応じた適切な支援につなげます。
- いじめ、不登校等の未然防止・早期対応を図るため、モデルとなる取組事例を研修会で共有するなど、教職員の対応力の向上に取り組みます。
- 特別な支援が必要な子どもへの教育の充実を図るため、個々の児童生徒のニーズに応じた支援・指導、通学手段の支援やデジタル技術の活用等による学習機会の確保、地域や関係機関と連携したキャリア教育や「共生・共育」を推進します。
- 県立夜間中学（ナイト・スクール・プログラム）の設置や、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への教育支援の充実を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
相談支援体制の充実	スクールソーシャルワーカーの配置促進・資質向上		スクールソーシャルワーカーの配置促進・資質向上・支援回数増	
	配置人数 50人	54人	57人	60人
	研修会の開催 5回	5回	5回	5回
	スクールカウンセラーの人材確保・資質向上			
	配置校数 小中147人 高27人	小中154人 高28人	小中162人 高29人	小中169人 高30人
スクールカウンセラーの研修内容の充実				

6 - 1 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

(5) 地域ぐるみ・社会総がかりの教育の実現

活動指標	現状値	目標値
県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	(2020年度) 8回	毎年度 8回
人づくり地域懇談会参加者数	(2020年度) 11,087人	毎年度 20,000人
小中学校における地域学校協働本部の整備率	(2020年度) 63%	85%
市町における地域の青少年声掛け運動実施率	(2020年度) 82.9%	毎年度 100%
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	(2020年度) 73%	毎年度 90%

① 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

(スポーツ・文化観光部 総合教育課 / 教育委員会 教育総務課、教育政策課)

- 地域の実情や学校のニーズに応じた施策を推進するため、教育委員会の議論の公開、教育行政の点検・評価の学識経験者の知見活用など、透明性の高い「開かれた教育委員会」を目指します。
- 教育活動や教育委員会の取組など教育に関する情報発信を積極的に行うとともに、教育行政に対するニーズ・課題の把握のため、移動教育委員会等を実施します。
- 知事と教育委員会が教育施策等について協議・調整する総合教育会議を開催します。
- 総合教育会議に社会全体の意見を反映させるため、知事が有識者の意見を聞く地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会を開催するとともに、実践委員会に設置した才徳兼備の人づくり小委員会で教育の長期的課題を検討します。
- 総合教育会議、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会及び才徳兼備の人づくり小委員会において、社会の変化に対応した教育施策について協議し、具体化につなげます。

② 家庭・地域との連携による開かれた学校づくり

(教育委員会 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、社会教育課)

- 学校・家庭・地域との連携・協働による教育活動を推進するため、市町教育委員会と連携し、**コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の設置・運営**と地域学校協働本部の整備を支援します。
- 家庭・地域の声を反映した学校運営の実現のため、コミュニティ・スクールの活用と地域学校協働活動における県内外の好事例を収集し、各学校へ周知します。
- 特色ある学校づくりの推進のため、地域の芸術家、スポーツ指導者、教育関係者等、様々な人材の学校教育への参画を促します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
コミュニティ・スクールの設置	コミュニティ・スクールの導入促進・支援の充実			
	導入校の割合			
	小中60.5%	小中73.7%	小中86.8%	小中100%
	高46.6%	高64.4%	高82.2%	高100%
	特44.9%	特63.2%	特81.6%	特100%

③ 家庭や地域における教育力の向上

(スポーツ・文化観光部 総合教育課 / 教育委員会 社会教育課)

- 持続可能な**家庭教育支援体制を整備**するため、家庭教育支援員の養成と資質・能力の向上に取り組みます。
- 保護者に寄り添い届けるという視点による多様な支援を行うため、家庭教育支援員や専門家等で構成し、学校等と連携して地域の特性に応じた支援を行う**家庭教育支援チームの強化**に取り組みます。
- 地域学校協働本部を整備するため、推進員を養成するとともに、放課後子供教室等の活動を進め、学校と地域の連携・協働に関する意識やスキルの向上を図ります。
- 子どもが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、地域における学習・体験活動や保護者の学びを支援する「しずおか寺子屋」を推進し、地域の教育力向上を図ります。
- 人づくり地域懇談会を通じて県民の人づくり実践活動を促進するとともに、人づくり推進員全体研修会及び地域別情報交換会の開催等により、人づくり推進員の資質向上等に取り組みます。
- 青少年健全育成に寄与する人材の資質向上と活用を図るため、野外教育スタッフや青少年ピアカウンセラーなどの青少年指導者を養成します。
- ひきこもり傾向にある青少年の円滑な社会復帰及び家族に対する支援のため、合同相談会の開催や、支援団体・相談機関を掲載した i マップの配布など、様々な支援につなぐ機会の提供を行います。
- 子どもの成長を支える家庭や地域の教育力の向上に向け、地域の青少年声掛け運動をはじめとする、大人が青少年に積極的な関わりを持つ取組を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025	
学校と地域の連携・協働に関わる意識の向上	地域学校協働本部の整備を促進、活動支援				
	整備率	72%	76%	80%	85%
	「しずおか寺子屋」の実施市町の拡大			全市町での実施	

6 - 2 次代を担うグローバル人材の育成



加速度的に変化を続ける世界情勢の中、本県の将来を担う人材の育成には、“世界の中の静岡県”というグローバルな視点が重要です。

このため、産学官の連携により、県内大学生等の海外留学、外国人留学生の受入れを促進するほか、国際化に対応した教育の推進、理数系教育やSTEAM教育などバランスのとれた教育の充実、高等教育機関の教育・研究機能の充実などにより、多様性を理解し、地域や世界に貢献できる人材の育成に取り組みます。

❖ 現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した海外からの留学生を増やすため、静岡への留学の魅力を積極的に発信することが必要です。
- 急速に進展するグローバル化や技術革新に対応し、国内外問わず活躍できるような人材の育成が求められています。
- 高等教育機関が、高度な技術や専門的な知識を有する多様な人材を育成し、地域社会の発展に寄与していくためには、教育・研究機能の充実とその成果の地域還元を進めていく必要があります。

❖ 目 標

- 海外に留学する大学生や高校生を増やすとともに、外国人留学生の受入れを増やし、海外交流を促進します。
- 外国語教育の充実や理数系教育、STEAM教育など、バランスのとれた教育を推進します。
- 産業界や地方自治体と教育機関、教育機関同士の連携を推進し、高等教育機関における教育・研究機能を充実させ、地域に貢献できる人材を育成します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
県内高等教育機関から海外への留学生数	(2020年度) 19人	1,000人
外国人留学生数	(2020年度) 3,939人	5,000人
静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況	(2020年度) 100%	毎年度 100%
農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合	(2020年度) 100%	毎年度 100%
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	(2017～2020年度) 累計 101件	(2022～2025年度) 累計 100件

6 - 2 次代を担うグローバル人材の育成

(1) 留学・海外交流の促進

活動指標	現状値	目標値
ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017～2020年度) 累計 688人	(2022～2025年度) 累計 1,000人
海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	(2020年度) —	240人
ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	(2020年度) 378人	500人
海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0%	40%

① 海外留学の促進

(スポーツ・文化観光部 大学課、私学振興課 / 教育委員会 教育政策課、高校教育課)

- 民間企業や各種団体などとの産学官の連携を強化し、**県内大学生の海外留学を支援**します。
- 関係機関と連携し、学生への留学支援制度や各国**留学情報の発信**に取り組みます。
- 国際的な視野を持ち地域の発展にも貢献できる人材を育成するため、**ふじのくにグローバル人材育成基金**を活用し、オンラインと実際の海外渡航を併用した国際交流により、高校生と教職員の海外体験を促進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
県内大学生の海外留学支援	新たな留学支援の検討			
高校生の留学促進	海外留学支援			
	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流			
交流者数	250人	累計 500人	累計 750人	累計 1,000人
				海外交流事業の成果検証、次期方針検討

② 外国人留学生の受入れ促進

(スポーツ・文化観光部 大学課)

- 入口から出口までの一体的な支援を強化するため、滞在サポートや交流支援、就職支援など、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する**留学生支援事業を支援**します。
- 県内大学の認知度向上のため、県内大学等と連携してオンラインとリアルの長所を活かした**国内外の日本語学校等への情報発信**に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
留学生支援事業の支援	留学生の生活支援、交流イベント、就職支援などの実施			
参加者数	380人	380人	440人	500人
国内外の日本語学校等への情報発信	海外教育機関向け県内大学進学説明会（海外）の開催			
参加者数	150人	180人	210人	240人

③ 海外との交流の促進

(スポーツ・文化観光部 大学課 / 教育委員会 義務教育課、高校教育課)

- 異文化に触れることで児童生徒の視野を広げるため、モンゴル国をはじめ、国際交流を推進します。
- 外国の歴史・文化や習慣などを理解し、国際感覚を身につけた生徒を育成するため、**高等学校の海外修学旅行を促進**します。併せて、SNS等を活用した海外への興味関心を高める取組を推進します。
- 海外高等教育機関との交流を促進するため、オンラインとリアルの長所を活かした**短期留学生交流を推進**します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
高等学校の海外修学旅行	海外修学旅行の実施			
実施校	16%	24%	32%	40%

6 - 2 次代を担うグローバル人材の育成

(2) 日本や世界に貢献する人材の育成

活動指標	現状値	目標値
中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 中38.0%、高48.2%	50%
教育活動において外部人材を活用した学校の割合	(2020年度) 小96.8%、中98.8%、 高96.1%、特91.9%	毎年度 100%
科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017～2020年度) 累計 1,195人	(2022～2025年度) 累計 1,400人
未来を切り拓くDream授業参加者数	(2021年度) 30人	毎年度 30人

① 国際的な学びと地域学の推進

(スポーツ・文化観光部 私学振興課 / 教育委員会 教育政策課、義務教育課、高校教育課)

- 国際社会において、自分の意思を的確に表現し、コミュニケーションを図る能力を育成するため、国際理解教育や**外国語教育の充実**を図るとともに、**国際バカロレア教育の導入実現**に向け取り組みます。
- 国際的な視野を持ち地域の発展にも貢献できる人材を育成するため、ふじのくにグローバル人材育成基金を活用し、オンラインと実際の海外渡航を併用した国際交流により、高校生と教職員の海外体験を促進します。
- 郷土愛を持って国内外で活躍し、地域に貢献する人材を育成するため、地域固有の自然、歴史、産業等の資源や人材を活かした地域学を推進します。
- 小学校における外国語教育を充実させるため、各地域や学校において中心的な役割を果たす教員に対する研修を実施し、授業づくりや校内研修推進体制などの充実を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
外国語教育の充実	卒業段階での英語力			
	中学生 44.0%	46.0%	48.0%	50.0%
	高校生 49.1%	49.4%	49.7%	50.0%
国際バカロレア教育の導入実現	導入準備委員会 設置、導入校決定	設置準備委員会 設置	開設準備委員会 設置	開設準備

② 専門性を高める教育の充実

(教育委員会 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、社会教育課)

- 社会変化に柔軟に対応し、課題解決や価値の創造に繋げる資質・能力を育成するため、理科専科指導教員の配置や理数教育の充実、高校における文理の枠を超えたSTEAM教育の取組を推進します。
- 個々の才能や個性を社会全体で伸ばしていくため、専門的な知識や技能を持つ特別教諭等の民間の外部人材の活用を推進します。
- 高校生が高度な学問の一端に触れる機会や、研究活動等の機会の充実を図るため、高等学校と高等教育機関・企業等が連携した講座の開催や、社会変化に対応した施設・設備の整備などを進めます。
- 県立図書館としてふさわしい蔵書とサービスを充実し、利用者の専門的ニーズに応えられる**新しい総合図書館の整備**を進めます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
新県立中央図書館の整備	新館設計業務		新館工事 (2026年まで)	

③ 自己を高める学びの場の提供

(スポーツ・文化観光部 総合教育課)

- 子どもたちの能力を更に伸ばす機会を創出するため、中学生を対象に、国内外で活躍する講師による講義やグループディスカッション等による学びの機会を提供します。
- 地域社会に貢献できる次世代のリーダーを育成するため、高校生を対象に、ディスカッションを積み重ね、多面的な思考力や分析力を養う学びの機会を提供します。

6 - 2 次代を担うグローバル人材の育成

(3) 魅力ある高等教育の振興

活動指標	現状値	目標値
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決に取り組む学生団体数	(2017～2020年度) 累計 111団体	(2022～2025年度) 累計 116団体

① 公立大学の教育・研究機能の充実

(スポーツ・文化観光部 大学課 / 健康福祉部 健康政策課 / 経済産業部 農業ビジネス課)

- 公立大学法人の中期目標を策定し、それぞれの強みを発揮した特色ある教育・研究活動や地域貢献の推進など、**中期目標達成に向けた取組を支援**します。
- 県が策定した**中期目標（2021～2026年度）の達成**に向けて、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学が行う、人材の育成、研究の推進などの取組を支援します。
- 農林業経営・生産のプロフェッショナル人材を養成**するため、農林環境専門職大学において、産業界等と連携し、実習・演習を重視した教育を実践します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
中期目標達成に向けた取組の支援	<静岡県立大学> 第3期中期目標（2019～2024年度）年度評価		第4期中期目標 策定	第4期中期目標 年度評価
	第3期中期目標 見込み評価			
	<静岡文化芸術大学> 第3期中期目標（2022～2027年度）年度評価			
	第2期中期目標期間評価			
	<静岡社会健康医学大学院大学> 中期目標（2021～2026年度）年度評価			
	博士課程の設置に に向けた支援			第1期中期目標 見込み評価
農林業経営・生産のプロフェッショナル人材の養成	<静岡県立農林環境専門職大学> 教育研究水準の向上に向けた自己点検・評価の実施			
	設置計画の 確実な履行	設置計画の確実な 履行（完成年度）	認証評価機関による 分野別認証評価	

② 地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

(スポーツ・文化観光部 大学課)

- 地域に貢献できる人材を育成し、活躍の場を創出するため、**産学官の連携を強化**し、地域や社会の要請に応える学びの充実に取り組みます。
- 県内高等教育機関の教育・研究機能の充実を図るため、「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の**大学間、企業、地方公共団体、高校等との連携事業を支援**します。
- 学ぶ意欲に応える教育研究環境を整備するため、**デジタル技術を活用した教育の質の向上**に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
産学官連携の強化	産学官による地域課題共有の場の構築	産学官が一体となった人材の育成・定着に向けた取組の検討・実施		
		リカレントプログラムの提供など		
「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の支援	企業と連携した地域活動や教育活動に向けた取組の検討			
	地域と連携した地域活動や教育活動の支援		産学官による地域活動や教育活動の支援	
	累計団体数 29団体	58団体	87団体	116団体
	地域資源を活用した講座等の検討			
	地域資源を活用した講座等の実施			
デジタル技術の活用	デジタル教材の開発	デジタルとフィールドワークを融合した教育プログラムの提供		